

内省機会の提供が保護価値の変容に及ぼす影響

曾我部 蓮¹・梶原 一慶²・羽鳥 剛史³

¹学生会員 愛媛大学大学院 理工学研究科生産環境工学専攻 (〒790-8577愛媛県松山市文京町3番)
E-mail: sogabe.ren.09@cee.ehime-u.ac.jp

²正会員 国土交通省 四国地方整備局 (〒779-4806 徳島県三好市井川町西井川68-1)

³正会員 愛媛大学大学院准教授 理工学研究科生産環境工学専攻 (〒790-8577愛媛県松山市文京町3番)
E-mail:hatori@cee.ehime-u.ac.jp.

公共事業に関わる意思決定問題において、他の価値とのトレード・オフを忌避する「保護価値」が介在する場合、異なる価値間の比較衡量が出来ず、適切な判断を行うことが困難となる可能性がある。本研究では、こうした保護価値に影響を及ぼす条件として、「内省機会」に着目し、公共事業の及ぼす諸効果に関わる内省機会を提供することによって、保護価値が変容する可能性について実験的に検討した。その結果、内省機会の提供による効果が一定程度見られることが示された。また、実験効果の条件について検討すると共に、その合意形成問題への示唆について考察した。

Key Words : *protected value, consensus building, reflection*

1. はじめに

公共事業に関わる意思決定問題には、様々な価値葛藤が内在化している場合が少なくない。公共事業の予算・資源制約に限界が存在する以上、全ての価値を遍く最大化するような事業を実施することは実質的に不可能である。そのため、公共事業を実施するに際しては、様々な価値を比較衡量しつつ最善の選択肢を見出すという適正なる判断が常に問われることとなる。

近年、公共事業に対して様々な批判がなされている。しかし、こうした批判が必ずしも当該事業に関わる様々な価値を適切に勘案した形で展開されるとは限らない。むしろ、特定の価値のみが絶対視され、過度に偏重した議論に終始する場合も少なくないように見受けられる。公共事業に関わる意思決定を行う上で、特定の価値のみに絶対的な重きが置かれた場合、異なる価値との比較衡量が著しく困難となり、適正な判断ができない可能性がある。例えば、仮に“森林”に対して絶対的な重きを置く人がいたとしよう。この時、そうした個人は、“森林”の価値を僅かでも損なうような事業に対して断固として反対することが予想される。もしも、当該事業に関わる意思決定がそうした個人に委ねられたとすれば、“森林”という特定の価値のみを重視した事業が実施され、その他の価値—例えば、“人間の生命”という価値—が犠牲に供される可能性が存在する。さらに言えば、

“人間の生命”に対して無限の価値を有する別の人が存在する場合も考えられる。この時、双方がそれぞれ“森林”と“人間の生命”に対して無限の価値を有することとなり、社会的な意思決定を下すことが出来なくなる恐れがある。

こうした特定の対象に対する絶対的な価値の問題については、認知心理学の分野において「保護価値(protected value)」に関する研究が蓄積されている¹⁾。Baron & Spranca¹⁾によれば、保護価値とは一般に「他の価値とのトレード・オフから護られている価値」と定義される。あるいは、経済学の用語を用いれば、「保護価値」とは「限界代替率が無限大の価値」を表している。要するに、より日常的な表現を用いれば、「是が非でも自分の価値を護ることが大事である」という絶対的な信念に基づく価値を意味している。人々は、“人間や動物の生命”“自然環境”“人間の権利”“神聖なもの”“芸術作品”等に対してしばしば保護価値を有することが指摘されている。例えば、“生命”や“環境”に絶対的な価値を置く、所謂“生命至上主義”や“環境保護主義”等の立場は、保護価値の典型的な例であると考えられる。公共事業に関わる意思決定を行う上で、こうした「保護価値」が介在する場合、異なる価値との比較衡量が困難となり、適正な判断を導くことが出来ない可能性が考えられる。

以上の問題意識の下、本研究では、公共事業に関わる保護価値が、どのような条件の下で変容するかについて

検討することとした。そこで、保護価値とそれとは異なる価値とが互いに対立する状況についての内省機会に着目し、こうした内省機会を通じて、保護価値が変容するかどうかについて検討することとした。

2. 理論仮説

「価値(value)」とは本来、個人において内省的に形成され得るものであることが指摘されている^{2,3)}。すなわち、社会における様々な価値葛藤の中で、自分の価値のあり方を省みることを通じて、あるべき価値が形成される。しかし、Baron(2002)は、「保護価値」が必ずしも十分な内省過程を経て形成されたものであるとは限らないことを指摘している²⁾。保護価値を有する人は、様々な価値葛藤を経験する中で、自らの価値の妥当性を省みるという内省過程を経ないまま、自らの価値を絶対的に保持しているという可能性が少なくない。Baron(2002)が「過度な一般化(overgeneralization)」と述べているように、保護価値を有する人においては、その価値がいかなる状況においても妥当すると想定されている場合が少なくなく、自分の価値が妥当しないという状況について自ら懐疑することが少ないものと考えられる。この様に、保護価値は必ずしも十分な内省を通じて形成されたものとは限らない。ただし、そうであるならば、保護価値を有する人において、自分の価値について内省することが出来れば、そうした絶対的な価値が変容する可能性が有り得るものと考えられる⁴⁾。この点を考慮し、本研究では、そうした内省機会の提供が保護価値に及ぼす影響に関して以下の仮説を掲げ、この仮説を検証することとした。

保護価値保持者に対して、保護価値とそれとは異なる価値とが葛藤する状況を内省する機会を提供することによって、保護価値が変容する傾向がある。

3. 実験

(1) 実験協力者

愛媛大学の学生100人を対象にアンケート調査を用いた実験を実施した。実験協力者の属性の内訳は、男性81人(81.0%)、女性19人(19.0%)、その平均年齢は21.11歳、標準偏差は1.40歳であった。

(2) 実験手続き

本実験の手続きを図-1にフローチャートとして示す。

まず、第1段階として、実験協力者の保護価値保持傾向を把握するため、公共事業として「ダム事業」を取り上げ、「生態系」という価値を想定し、ダム事業を実施することで生物種が絶滅するという仮想的なシナリオを

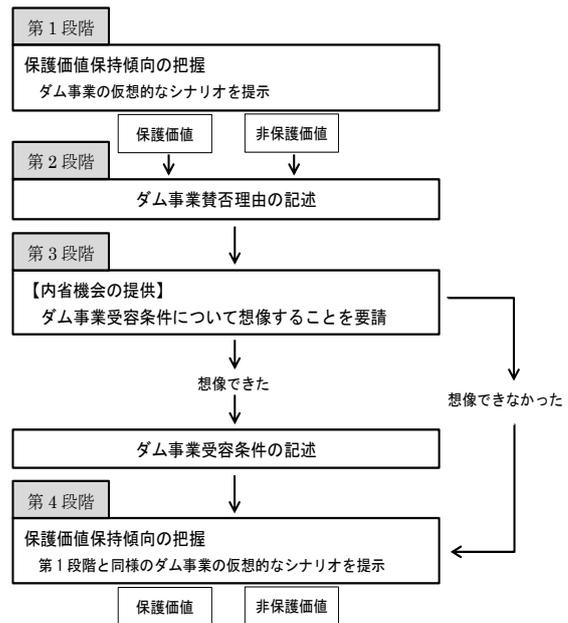


図-1 実験のフロー

以下の通り提示した。

「ある希少生物が絶滅の危機に瀕しています。この生物の生息する地域では、現在、ダムの建設事業が計画されています。このダムが建設されると、その生物種は永遠に絶滅することとなります。」

以上のシナリオを提示した後、実験協力者の保護価値保持傾向を把握するため、Baron & Spranca¹⁾の方法に従い、「このダム事業に対するあなたの考えに最も近いものはどれですか?」と問い、

(選択肢1)「このダム事業は、それがどれほど便益をもたらすものであっても、決して受け入れられない。」

(選択肢2)「このダム事業は、それが十分な便益をもたらすものであれば、受け入れられる。」

(選択肢3)「このダム事業には賛成である。」

の中から一つを選択してもらった。ここで、「選択肢1」を選択した実験協力者は保護価値を保持している傾向が高いものと考えられる。以下では、この問いに対する回答結果を「保護価値保持傾向」とし、「選択肢1」を選択した人を「保護価値群」、 「選択肢2」を選択した人を「非保護価値群」に分類した。次に第2段階として、なぜその選択肢を選んだか、ダム事業賛否理由を記述してもらった。そして、第3段階として、この事業に関わる「内省機会」を提供するため、実験協力者に「このようなダム事業が受け入れられる条件や状況は、どのようなものでしょうか? 数分程度、思い浮かべて下さい。」と教示し、その後、「このダム事業が受け入れられる条件や状況を想像することができましたか?」と問い、

選択肢(ア)「はい、想像することができました。」

選択肢(イ)「いいえ、想像することができませんでした。」

の中から一つを選択してもらった。ここで、選択肢(ア)を選択した実験協力者に対して、「あなたが想像した、このダム事業が受け入れられる条件や状況は、どのようなものでしょうか？その条件や状況をできるだけ具体的にご記述下さい」と提示し、この問いに対する回答結果を「ダム事業受容条件」とし、記述形式で回答を要請した。また、選択肢(イ)を選択した実験協力者に対しては、次の段階に進んでもらうこととした。

最後に、第4段階として、以上の「内省機会」を経て、保護価値保持傾向が変容したか否かを確認するため、第1段階で提示したものと同様のシナリオを提示し、この事業に対する賛否意識について、前述した3つの選択肢の中から一つを選択してもらった。

4. 結果

(1) 保護価値の変容可能性に関する結果

本実験の第1段階において、保護価値保持傾向の分布は、保護価値群が44人、非保護価値群が54人であった。保護価値群の内、本実験を通じて、ダム事業受容条件を想像できたか否か、及び、保護価値保持傾向が変化したか否かを基にして分類した結果を表-1に示す。そこで、保護価値群44人の内、ダム事業受容条件を想像することができた22人中、8人は保護価値が非保護価値へと変容した。一方、想像することができなかった22人は皆、保護価値を保持したままであった。このダム事業受容条件を想像できた群と想像できなかった群について、価値の変容可能性に差があるか否かを確認するため、カイ2乗検定を行ったところ、有意な差が確認された($\chi^2(1,44)=9.78, p=.00$)。

(2) 記述内容の分析結果

実験協力者の記述内容のカテゴリーと、集計結果を表-2に示す。ダム事業賛否理由とダム事業受容条件の記述内容を分析した結果、ダム事業受容条件を想像できて価値が変容した群、価値が変容しなかった群ともに、ダム事業に反対する理由として、「生物や環境」について言及していたことが確認された。また、保護価値から非保護価値へと価値が変容した8人については、ダム事業を受け入れられる状況として、「人間の生活・利益」について言及していたことが確認された。価値が変容しなかった14人については、ダム事業受容条件として「生物や環境」について言及していたことが確認された。また、非保護価値群の半数以上が、ダム事業賛否理由とダム事業受容条件で、「人間の生活・利益」に言及していたことが確認された。

表-1 ダム事業受容条件の想像可能性と価値の変容可能性に基づく保護価値の分類結果

	価値の変容		合計	
	変化した	変化しなかった		
想像有無	想像した	8人(36.4%)	14人(63.6%)	22人(100%)
	想像しなかった	0人(0.0%)	22人(100.0%)	22人(100%)

表-2 記述内容のカテゴリーの集計結果

カテゴリー 大	カテゴリー小	ダム事業 賛否理由	ダム事業 受容条件	
① 人間の生活・利益	全般	35(30.4%)	21(27.0%)	
	雇用創出		2(2.5%)	
	水不足解消	3(2.6%)	13(16.7%)	
	財政破綻		1(1.3)	
	被害の抑制	3(2.6%)	6(7.7%)	
	経済		1(1.3%)	
	国力増進	1(0.9%)	1(1.3%)	
② 生物と環境	②-1 生物の価値	全般	23(20.0%)	
		人為の否定	5(4.3%)	
	②-2 生物の保護	生態系	4(3.5%)	
		全般	2(1.8%)	8(10.3%)
	②-3 環境の保護	別の場所	2(1.8%)	11(14.1%)
				3(3.8%)
③ ダム代替案	ダム以外	5(4.3%)		
	他の用地	6(5.2%)	2(2.5%)	
	技術革新	1(0.9%)	1(1.3%)	
④ 事業プロセス	説明責任		3(3.8%)	
	補助金		1(1.3%)	
	住民の承認		2(2.5%)	
⑤ 人間と生物・環境との関係	人間優先	5(4.3%)	1(1.3%)	
	人間と生物との共生	4(3.5%)	1(1.3%)	
	人間中心観の否定	3(2.6%)		
⑥ その他				
	生物は絶滅するもの、直感、納得できれば良い ダム必要、優柔不断、人間の介入 生物の情報不足、生物を生かすメリットを考慮 など	13(11.3%)		
	合計	115 (100%)	78(100%)	

5. 考察

本研究では、「保護価値保持者に対して、保護価値とそれとは異なる価値とが葛藤する状況を内省する機会を提供することによって、保護価値が変容する傾向がある」との仮説を検討した。その結果、保護価値を有していた44人の内、8人が内省機会を経て、保護価値が変容したことが確認された。すなわち、保護価値を有する人は、内省を促すことによって、「保護価値」が変容する可能性があることが示唆された。この結果は、本研究の仮説を支持するものであると考えられる。

次に、ダム事業賛否理由の記述内容の比較を行った結果、保護価値を有している人は、ダム事業に反対する理由として、「生物や環境」に言及している傾向が確認された。一方、保護価値を有していない人は、ダム事業に反対する理由として、「人間の生活・利益」に言及していることが確認された。ダム事業受容条件を想像できて、価値が変容した群とダム事業受容条件を想像できて、価値が変容しなかった群を比較した結果、ダム事業受容条件を想像できて、価値が変容した群は、内省機会を提供する前のダム事業賛否理由で、「生物や環境」に言及していたが、内省機会を提供した後のダム事業受容条件で、「人間の生活・利益」に言及していることが確認された。

一方、ダム事業受容条件を想像できて、価値が変容しなかった群は、内省機会を提供する前のダム事業賛否理由で、「生物や環境」を言及しており、内省機会を提供した後のダム事業受容条件でも同様の「生物や環境」に言及していることが確認された。つまり、ダム事業受容条件を想像できて、価値が変容した群は、内省機会提供後、「生物や環境」とは異なる「人間の生活・利益」の価値を想像することで、ダム事業を受け入れることができ、価値が変容できたものと考えられる。

以上の結果より、内省機会を経て、保護価値が非保護価値へと価値が変容した人は、内省前は「生物や環境」のみを重視していたものの、内省機会を経ることで、「生物や環境」とは異なる「人間の生活・利益」の価値についても考慮することが可能となり、その価値が変容したものと考えられる。このように、保護価値を有する人においても、内省機会を通じて、一定程度、他の価値との比較衡量を想像することが出来れば、保護価値が変容する可能性が存在することが、本研究を通じて示された。

6. 結論

本研究では、公共事業に関わる合意形成問題について検討する上で、「保護価値」という心的概念に着目し、保護価値の変容可能性について検討し、合意形成問題の解決に資する基礎的知見を得ることを目的とした。そこで、内省機会の提供が保護価値に及ぼす効果を検証した。その際、「保護価値保持者に対して、保護価値とそれとは異なる価値とが葛藤する状況を内省する機会を提供することによって、保護価値が変容する傾向がある」という仮説を措定した。そして、この仮説を検証するため、愛媛大学学生100名を対象にアンケート調査を用いた実験を実施した。その結果、本研究の仮説と整合的に、保護価値を有していた44人の内、8人において、価値が変容し、保護価値を保持する状態から保持しない状態に変容した。また、内省過程に関する記述内容を分析した結

果、内省機会を経て、保護価値が非保護価値へと価値が変容した人は、内省前は「生物や環境」について言及していたが、内省機会を経ることで、「生物や環境」とは異なる「人間の生活・利益」の価値について言及していた。このように、保護価値を有する人においても、内省機会を通じて、他の価値との比較衡量を想像することが出来れば、一定程度、保護価値が変容する可能性が存在することが、本研究を通じて示された。

最後に、公共事業における合意形成問題を考える上で、以上の結果が示唆するところについて考察を加えることとしたい。本研究の結果が示唆するように、保護価値を有する人は必ずしも自らの価値について十分に「考える」ことを行っていない可能性があり、この点を踏まえると、保護価値を有する人において、その保護価値の妥当性に関わる内省を通じて、自らの価値が自らの置かれた状況において妥当なものであるかどうかについて「考える」ことによって、その保護価値が自ずと変容する可能性があり得るものと期待できる。公共事業を実施する上では、利害関係者の間でこうした内省機会を促進するようなコミュニケーションを図り、保護価値の問題を緩和するとともに、公共事業に関わる適切な判断を為すことに努めることが重要であると言える。

参考文献

- 1) Baron, J. & Spranca, M.: Protected value, *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, Vol.70, No.1, pp.1-16, 1997.
- 2) Baron, J.: Value trade-offs and the nature of utility: bias, inconsistency, protected values, and other problems. Paper for conference on behavioral economics. American Institute for Economic Research, Great Barrington, MA, July, 2002.
- 3) Hirschman, A.O.: Against parsimony: Three easy ways of complicating some categories of economic discourse. *American Economic Review*, 74, pp.89-96, 1984.
- 4) Baron, J. & Leshner, S.: How serious are expressions of protected values, *Journal of Experimental Psychology*, Vol. 6, No. 3, pp.183-194, 2000.

(2013.5.6 受付)

AN EFFECT OF OPPORTUNITIES FOR REFLECTION ON THE CHANGE OF PROTECTED VALUES

Ren SOGABE, Tsuyosi HATORI and Kazuyoshi KAJIWARA

Values which are protected against being trade-offs with other values can make an appropriate judgment regarding public works impossible. The purpose of this study was to explore under what kind of situation protected values could disappear. Then, we focused on the opportunity of reflection, and examined the effect on protected values. For this purpose, we conducted a questionnaire survey. The results showed that protected values might disappear by imagining other values through reflection.